

令和 8 年度

事務事業評価シート

【 八 郷 総 合 支 所 】

八 郷 総 合 支 所 総 務 課

市 民 窓 口 課

目 次 【 八郷総合支所 】

	課 名	事業名称	ページ
1	八郷総合支所 総務課	総合支所複合施設維持管理経費	P1
2	八郷総合支所 総務課	公用車維持管理経費	P4
3	八郷総合支所 総務課	出張所管理経費	P7
4	市民窓口課	住民基本台帳事務費	P10
5	市民窓口課	郵便局証明書交付事務費	P13
6	市民窓口課	総合支所納付窓口事務費	P16

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
八郷総合支所		総務課（支所）
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	財産管理費
主な内訳		需用費、委託料

事業名	総合支所複合施設維持管理経費
根拠法令	地方自治法（第155条第1項）、建築物における衛生環境の確保に関する法律等

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより、健全な財政運営が行われています。
	施 策	02 経営・財務マネジメントの充実		
目的	顧客 （誰を）	一般来庁者及び職員		
	意図 （どのように）	安全かつ快適に利用できる庁舎を目指します。		
事業の概要		八郷総合支所庁舎及び付属施設の維持に係る管理経費です。		
事業全体 としての課題		平成6年に庁舎が完成、平成7年に業務を開始してから30年以上が経過し、経年劣化による設備の故障など不具合が生じています。優先的に行うべき修繕を選定しつつ、安全性の確保を図る必要があります。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	庁舎サービス機能の維持管理のため、計画的な改修・修繕を進めます。	
		中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	庁舎サービス機能の維持管理のため、計画的な改修・修繕を進めます。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 （過年度）	令和6年度 （過年度）	令和7年度 （過年度）	令和8年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,036	1,861	1,818	
	一般財源	79,723	97,465	113,081	
	決算額計(A)	80,759	99,326	114,899	
（経費区分）	義務的経費	0	0	63,872	64,431
	一般行政経費	88,168	103,493	63,501	51,099
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-2,638	972	-7,980	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	85,530	104,465	119,393	115,530
執行率(A/B)		94.42%	95.08%	96.24%	0.00%
正規	職員数(人)	3.00	1.70	1.70	
	人件費(C)	21,804	13,413	13,413	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		102,563	112,739	128,312	
全体計画 （各年度に実施する 事業計画）		◇総合支所維持管理 ・吸収式冷温水機修繕 ・給排水設備修繕	◇総合支所維持管理 ・吸収式冷温水機修繕 ・給排水設備修繕	◇総合支所維持管理 ・吸収式冷温水機修繕 ・給排水設備修繕	◇総合支所維持管理 ・吸収式冷温水機修繕 ・給排水設備修繕
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	設備管理業務の実施		設備管理業務従事者数（電気工事士（常勤1名）、危険物取扱者（常勤1名）、建築物環境衛生管理技術者（非常勤1名））※委託先事業者を含む					名	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			3	3	3	3	3	3
	実績値(b)		3	3	3	3	3		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	8,580	14,179	17,160	18,084	21,450		
		内 訳	施設清掃・管理・保守保安委託料						
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)	0	0	0	0	0		
		フルコスト(c+d)(f)	8,580	14,179	17,160	18,084	21,450		
		単位コスト(f/b)	2,860.00	4,726.33	5,720.00	6,028.00	7,150.00		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	清掃業務の実施		定期清掃（タイル清掃、カーペット清掃、絨毯清掃、ガラス清掃）の実施回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			6	6	6	6	6	6
	実績値(b)		6	6	6	6	6		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	3,960	11,330	12,100	12,760	14,850		
		内 訳	施設清掃・管理・保守保安委託料						
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)	0	0	0	0	0		
		フルコスト(c+d)(f)	3,960	11,330	12,100	12,760	14,850		
		単位コスト(f/b)	660.00	1,888.33	2,016.67	2,126.67	2,475.00		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	電話交換業務の実施		電話交換業務従事者数（常駐2名（8時15分から17時15分まで））（令和5年度より業務が本庁へ一本化）					名	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	-	-	-	-	-
	実績値(b)		2	2	0	0	0		
	達成率(b/a)			100.00 %	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	4,378	7,231	0	0	0		
		内 訳	施設電話交換業務等委託料						
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)	0	0	0	0	0		
		フルコスト(c+d)(f)	4,378	7,231	0	0	0		
		単位コスト(f/b)	2,189.00	3,615.50	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	庁舎利用者数	郷の風の年間利用者数				人	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	
		実績値(b)	1,772	3,246	2,719			
		達成率(b/a)	61.11 %	111.93 %	93.76 %			
		達成率の評価	達成できていない	達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	電気使用量	八郷総合支所での年間電気使用量				kwh	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	500,000	500,000	490,000	490,000	490,000	
		実績値(b)	504,072	530,219	537,664			
		達成率(b/a)	99.19 %	94.30 %	91.14 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	庁舎の適切な維持管理を通じて、財政負担の平準化と健全な財政運営を目指すもので、基本施策に合致します。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	庁舎の適切な維持管理を通じて、来庁者・職員の安全・安心に資するものであり、基本理念に適合します。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	庁舎は行政事務執行の拠点となる場所であり、市の管理は妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	庁舎の適切な維持管理を通じ、市民へ充実した行政サービスを提供するということは、結果的に市の魅力を高め、人口減少対策につながります。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	庁舎利用者数は、目標を概ね達成しました。一方、電気使用量は、気候変動等の要因などから増加しています。あわせて、職員の節電意識を高める必要があります。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	庁舎の適正管理によって、コスト削減を図り、健全な財政運営に資するものです。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	老朽化した庁舎を計画的に修繕し、長寿命化を図ることで、市民への充実した行政サービスの提供を目指します。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	施設の維持に必要なコストを精査するとともに、職員の意識改革を通じて、不断の効率化と経費削減に取り組みます。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	庁舎の維持管理を実施する上で、適切な職員数を配置することにより、フルコストを踏まえた効果的な事業を進めています。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	庁舎の適正な管理を行うことで、来庁者や職員が安全・安心に利用できる環境づくりに努めています。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	庁舎の躯体や設備の老朽化が進んでおり、修繕・改修を要する箇所が多々見受けられます。行政サービスを提供しながら、庁舎機能を維持するため、計画的な対応を進めています。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
八郷総合支所		総務課（支所）
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	財産管理費
主な内訳		需用費、役務費

事業名	公用車維持管理経費
根拠法令	道路運送車両法 等

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより、健全な財政運営が行われています。
	施 策	02 経営・財務マネジメントの充実			
目的	顧客 （誰を）	市職員及び訪問先の市民			
	意図 （どのように）	行政事務の執行に当たり、必要不可欠な公用車を適切に管理します。			
事業の概要		職員が行政事務を執行するうえで、必要不可欠な公用車を適正に管理し、行政サービスの充実に資するものです。			
事業全体 としての課題		年数の経過に伴って、車両の走行距離数が多く、劣化により修繕や維持管理に伴う費用が増える要素につながります。また、環境に配慮した低燃費・低公害車の積極的な導入とともに、車両台数の適正化と効率的な管理が課題です。			
事業としての 将来像		長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	低燃費車、低公害車への転換を目指します。		
		中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	効率的な車両の使用と適切な維持管理を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,842	2,161	2,431	
	決算額計(A)	1,842	2,161	2,431	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	2,428	2,890	2,647	3,341
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,427	2,890	2,647	3,341
執行率(A/B)		75.90%	74.78%	91.84%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	0.35	0.35	
	人件費(C)	7,268	2,762	2,762	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		9,110	4,923	5,193	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇公用車の維持管理	◇公用車の維持管理	◇公用車の維持管理	◇公用車の維持管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	定期点検及び継続検査実施		車両の定期点検及び継続検査を遺漏なく実施します。					%	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			100	100	100	100	100	100
	実績値(b)		100	100	100	100	100		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	1,808	1,326	991	961	1,500		
		内 訳	事業費のうち、「事務事業用品費」「自動車燃料」を除く						
		職員数(人)	1.00	1.00	1.00	0.35	0.35		
		人件費(d)	7,268	7,268	7,268	2,762	2,762		
		フルコスト(c+d)(f)	9,076	8,594	8,259	3,723	4,262		
		単位コスト(f/b)	90.76	85.94	82.59	37.23	42.62		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	公用車稼働率		公用車の使用日数／開庁日数					%	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			70	70	70	70	70	70
	実績値(b)		61	64.20	66.10	69.80	74.72		
	達成率(b/a)			91.71 %	94.43 %	99.71 %	106.74 %		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳	-						
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)	0	0	0	0	0		
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0		
		単位コスト(f/b)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	運行支障件数	共用車の運行中に発生した支障件数 （支障なく運行できている場合は件数ゼロ）				件	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	0	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)	100.00 %	100.00 %	100.00 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	公用车の適正管理を通じてランニングコストを抑制し、健全な財政運営を目指すもので、基本施策に合致します。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	公用车は行政事務を遂行するうえで必要不可欠なものであり、その管理を適切に行う本業務は、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	公用车は行政事務執行のため所有する財産であり、その管理に市が関与するのは、妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
有効性	行政事務執行のため、必要不可欠な事業ですが、人口減少対策等に結び付くものではありません。	○ 効果がある	○ 検討の余地がある
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	整備不良による公用车の支障件数はありませんでした。今後も職員に対する運行前点検の徹底、安全運転の励行を周知します。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	公用车を適正に管理することで、職員が業務執行に必要な車両を安全に稼働できるよう努めます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	更新時期を迎える車両を低燃費・低公害車への導入及び切替えのため、検討を進めます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	職員の意識改革を通じ、一定の削減余地はありますが、主に車両維持に係る経費として執行しています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	業務執行に必要な車両を管理するため、適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	行政事務を執行するうえで、公用车は必要不可欠なものであり、使用に際して不具合・故障がないよう、適正な管理に努めています。		
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討
	○ 事業終了		
公用车の適切な管理に努めるとともに、更新時期を迎える車両は、低燃費・低公害車の導入を検討します。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
八郷総合支所		総務課（支所）
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	諸費
主な内訳		報酬、期末手当等、旅費

事業名	出張所管理経費
根拠法令	地方自治法（第155条第1項）

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより、健全な財政運営が行われています。
	施 策	02 経営・財務マネジメントの充実			
目的	顧客 （誰を）	出張所利用者			
	意図 （どのように）	地域格差のない、公平・公正な行政サービスの提供を通じて市の魅力を高めます。			
事業の概要		地域格差のない、公平・公正な行政サービスの提供のため、園部出張所を管理運営する事業です。			
事業全体 としての課題		公金・公印を取り扱うことから、適切な管理体制が求められます。			
事業としての 将来像		長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	出張所の適切な運営を目指すとともに、今後の方向性を研究・検討していきます。		
		中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	出張所の適切な運営を目指すとともに、今後の方向性を研究・検討していきます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 （過年度）	令和6年度 （過年度）	令和7年度 （過年度）	令和8年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,482	3,189	2,551	
	決算額計(A)	2,482	3,189	2,551	
（経費区分）	義務的経費	2,249	2,794	3,209	0
	一般行政経費	176	215	195	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	395	358	-522	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,820	3,367	2,882	0
執行率(A/B)		88.01%	94.71%	88.51%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	
	人件費(C)	7,268	7,890	7,890	
会計年度任用職員(人)		3.00	3.00	3.00	
フルコスト(A+C)		9,750	11,079	10,441	
全体計画 （各年度に実施する 事業計画）		◇出張所嘱託職員報酬 ◇施設夜間警備業務委託	◇出張所嘱託職員報酬 ◇施設夜間警備業務委託	◇出張所嘱託職員報酬 ◇施設夜間警備業務委託	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	証明書の発行種類数		出張所で取り扱う発行証明書の種類数					種類	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			11	11	11	11	11	11
	実績値(b)		11	11	11	11	11		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	2,353	2,283	2,482	3,189	2,551		
		内 訳	出張所事務員報酬 等						
		職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
		人件費(d)	7,268	7,268	7,268	7,890	7,890		
		フルコスト(c+d)(f)	9,621	9,551	9,750	11,079	10,441		
		単位コスト(f/b)	874.64	868.27	886.36	1,007.18	949.18		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	証明書発行件数	出張所で発行する証明書の件数				件	令和7年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度	
		目標値(a)	2,700	2,700	2,700	-	-	
		実績値(b)	1,711	1,470	868			
		達成率(b/a)	63.30 %	54.40 %	32.15 %			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	地域格差のない、公平・公正な行政サービスを提供することで、市の魅力を高め、住み続けたいまちづくりを目指すもので、基本施策に合致します。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	地域格差のない、公平・公正な行政サービスを提供することで、市の魅力を高め、住み続けたいまちづくりを目指すもので、基本理念に適合します。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	瓦会郵便局で実施している自治体事務の委託の効果を計りながら、その方向性やあり方を検討します。		○ 妥当である	● 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	市民へ充実した行政サービスを提供することは、市の魅力を高め、人口減少対策につながるものと考えます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	事業の性質上対象とならない		○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	証明書の発行件数は減少したものの、地域格差のない、公平・公正な行政サービスを提供するため、様々な事務に対応し、出張所の適正な管理・運営を進めました。		○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
	活動指標（アウトプット）の有効性		事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	出張所で証明書を発行することで、市民の利便性につなげました。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	瓦会郵便局で実施している自治体事務の委託の効果を計りながら、その方向性やあり方を検討します。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	瓦会郵便局で実施している自治体事務の委託の効果を計りながら、その方向性やあり方を検討します。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある
	活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	地域格差のない、公平・公正な市民サービスを提供する点から、適切と考えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	昭和36年に設置された園部出張所は、園部地区コミュニティセンターの一部を利用して、地域の行政サービスの一翼を担っていましたが、出張所の利用状況を踏まえ、行財政改革の推進、行政サービス提供の見直し等に伴って、令和7年11月30日をもって廃止しました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	行政サービス提供を維持する代替機能として、郵便局への事務委託を行っています。これにより、行政サービスの維持・補完保管が図られるほか、行財政改革の観点からも事務の効率化などを行っています。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
八郷総合支所		市民窓口課（支所）
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	戸籍住民基本台帳費
	目	戸籍住民基本台帳費
主な内訳		報酬、職員手当等、旅費

事業名	住民基本台帳事務費
根拠法令	住民基本台帳法

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	仕事にやりがいを持ち、自ら考え、学び、行動することで、市民に信頼される職員が育成・確保されています。チャレンジ意欲のある職員により高度化・多様化する行政サービスへの需要への対応ができています。
	施 策	01 組織・人材マネジメントの充実		
目的	顧客 （誰を）	現在、市に在住している方、これから市に転入してくる方		
	意図 （どのように）	より分かりやすく温かみのある窓口対応の実現		
事業の概要		住民登録異動等（転入・転出・転居等）、住民登録に係る証明、戸籍届出書受付（出生・死亡・婚姻・離婚等）、戸籍に係る証明、印鑑登録・廃止、自動車臨時運行許可番号標識（仮ナンバー）の貸与、個人番号カード交付・申請、軽自動車標識交付・廃止。市税等の収納及び各種証明書の交付などを行っています。		
事業全体としての課題		広範囲にわたる取扱業務に対応するため、各職員が専門性を高め正確な事務執行と事務処理能力を向上させる必要があります。また、証明書交付・届出書受付の際の本人確認を徹底する必要があります。開庁時間の延長など窓口サービスの利便性向上を目指します。		
事業としての将来像	長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	本庁にある広範な窓口機能を支所においては１つの課に集約することで、より一層の庁舎機能・窓口機能の充実を目指します。		
	中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	事務処理能力の向上、窓口及び電話対応のスキルアップに努めることにより、市民サービスの充実を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 （過年度）	令和6年度 （過年度）	令和7年度 （過年度）	令和8年度 （現年度）
（財源区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	7,107	9,347	11,397	
	決算額計(A)	7,107	9,347	11,397	
（経費区分）	義務的経費	7,472	9,302	11,158	11,991
	一般行政経費	0	0	0	428
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	4	399	842	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	7,476	9,701	12,000	12,419
執行率(A/B)		95.06%	96.35%	94.98%	0.00%
正規	職員数(人)	2.55	2.55	2.55	
	人件費(C)	18,534	18,534	20,207	
会計年度任用職員(人)		2.25	2.25	2.25	
フルコスト(A+C)		25,641	27,881	31,604	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇住民基本台帳事務 ◇マイナンバーカード交付更新	◇住民基本台帳事務 ◇マイナンバーカード交付更新	◇住民基本台帳事務 ◇マイナンバーカード交付更新	◇住民基本台帳事務 ◇マイナンバーカード交付更新
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	取り扱い業務数		総合窓口として取り扱っている事務数					事務	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			48	48	48	48	48	48
	実績値(b)		48	48	48	48	51		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	106.25 %		
	コスト	決算額(c)	4,915	5,028	7,107	9,346	11,397		
		内訳							
		職員数(人)	2.65	2.55	2.55	2.55	2.55		
		人件費(d)	18,534	18,534	18,534	20,120	20,207		
		フルコスト(c+d)(f)	23,449	23,562	25,641	29,466	31,604		
		単位コスト(f/b)	488.52	490.88	534.19	613.88	619.69		
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	窓口申請平均利用者件数	1日当たりの窓口対応に当たる件数				件	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	200	200	200	200	200	
		実績値(b)	185	185	161			
		達成率(b/a)	92.50 %	92.50 %	80.50 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	窓口において住民と直接対応する事業であり、基本施策「組織・人材マネジメントの充実」に合致しているといえます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	仕事にやりがいを持ち、自ら考え、学び、行動することで市民に信頼される職員が育成・確保されるものであり、基本理念に適合した事業展開を図っています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	窓口サービス充実のため、限られた人数で対応力向上を図るものであり、市の関与は妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	窓口サービスを提供することで、市民の利便性の向上が図られることから、人口減少対策として寄与しています。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	限られた人数で広範囲にわたる取り扱い業務に対応しています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	限られた人数で広範囲にわたる取扱業務に対応していると考えられるものであり、アウトカムに有効につながっていると言えます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	限られた人数で広範囲にわたる取扱業務に対応しており、変化する社会情勢に対応した行政サービスを維持するものとして、地域住民のニーズを反映しています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	限られた人数で広範囲にわたる取扱業務に対応するため、各職員が専門性を高め正確な事務執行と事務処理能力を向上するよう取り組んでいます。常陽銀行柿岡派出所の廃止など変化する社会情勢にも対応しています。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	会計年度任用職員の活用による事業実施により、最小の経費で事業を実施していると言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	限られた人数で広範囲にわたる取扱業務に対応し続けることができる組織であるために、職員一人ひとりの意識を高めることや知識、能力、対応力の向上に努めています。また、恋瀬・園部出張所の廃止や常陽銀行柿岡派出所の廃止など社会情勢の変化に対応しています。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も限られた人数で広範囲にわたる取扱業務に対応し続けることができる組織であるために、職員一人ひとりの意識を高めることや知識、能力、対応力の向上に努めてまいります。一方、各職員への負担が増しており、風通しの良い職場づくりが重要となってきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
八郷総合支所		市民窓口課（支所）
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	戸籍住民基本台帳費
	目	戸籍住民基本台帳費
主な内訳		委託料、使用料及び賃借料、役務費

事業名	郵便局証明書交付事務費
根拠法令	地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	地域をより良くしようとする共通の目的を背景に周辺自治体や民間、教育機関等との連携が進み、お互いの得意分野を活かした効率的で効果的な行政運営が行われています。
	施 策	04 広域連携と協働によるイノベーションの推進		
目的	顧客 （誰を）	現在市に在住している方、これから市に転入してくる方		
	意図 （どのように）	恋瀬・園部出張所の廃止に伴い、近隣の瓦会及び園部郵便局へ業務を委託し住民サービスの維持を図ります。		
事業の概要		地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律の規定に基づき、市内の郵便局において証明書等の交付等の事務を取り扱います。恋瀬・園部出張所の廃止に伴い、地域住民の利便性の維持を図るため、瓦会及び園部郵便局へ業務を委託するものです。		
事業全体としての課題		周辺住民の利便性の維持を目的として事業を実施していますが、より効率的な事業実施と、市民の日常生活圏域の拡大等に伴う継続の必要性など検討の余地があります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	市民サービス維持のため郵便局へ業務を委託することで、行政サービスの維持を図ります。		
	中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	市民サービス維持のため郵便局へ業務を委託することで、行政サービスの維持を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 （過年度）	令和6年度 （過年度）	令和7年度 （過年度）	令和8年度 （現年度）
（財源区分）	国庫支出金	421	437	718	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	3,300	
	その他	19	28	42	
	一般財源	314	284	1,226	
	決算額計(A)	754	749	5,286	
（経費区分）	義務的経費	0	0	407	404
	一般行政経費	0	0	605	533
	政策的経費	891	816	0	1,727
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	4,463	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	891	816	5,475	2,664
執行率(A/B)		84.62%	91.79%	96.55%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	
	人件費(C)	3,634	3,634	3,962	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		4,388	4,383	9,248	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇瓦会郵便局への特定の事務委託	◇瓦会郵便局への特定の事務委託	◇瓦会及び園部郵便局への特定の事務委託	◇瓦会及び園部郵便局への特定の事務委託
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	適切な証明書等の交付		瓦会郵便局での証明書等交付事務が適切に行われている割合（交付誤り等の防止）					%	一般・義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			100	100	100	100	100	-
	実績値(b)		100	100	100	100	100		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	821	579	754	749	906		
		内訳	郵便局証明書交付事務委託料 等						
		職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.25		
		人件費(d)	3,634	3,634	3,634	3,634	1,981		
		フルコスト(c+d)(f)	4,455	4,213	4,388	4,383	2,887		
		単位コスト(f/b)	44.55	42.13	43.88	43.83	28.87		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	適切な証明書等の交付		園部郵便局での証明書等交付事務が適切に行われている割合（交付誤り等の防止）					%	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)						100	100	100
	実績値(b)						100		
	達成率(b/a)			%	%	%	100.00 %		
	コスト	決算額(c)					4,379		
		内訳							
		職員数(人)					0.25		
		人件費(d)	0	0	0	0	1,981		
		フルコスト(c+d)(f)					6,360		
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	63.60		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	年間交付件数	瓦会郵便局での証明書等の年間交付件数				件	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	137	137	137	137	137	
		実績値(b)	62	93	54			
		達成率(b/a)	45.25 %	67.88 %	39.42 %			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ②	年間交付件数	園部郵便局での証明書等の年間交付件数				件	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)			130	524	524	
		実績値(b)			91			
		達成率(b/a)	%	%	70.00 %			
		達成率の評価			達成できていない			
		達成率の評価			達成できていない			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	恋瀬及び園部出張所廃止に伴い、市内郵便局と連携した事業であり、基本施策「広域連携と協働によるイノベーションの推進」に合致していると言えます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	本事業は、市内郵便局と連携し地域住民の利便性を維持するものであり、基本理念に適合した事業展開を図っています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	恋瀬及び園部出張所の廃止に伴う行政サービスの維持を図るものであり、市の関与は妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	周辺市民への利便性の維持により、少なからず人口減少対策として寄与しています。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	証明書の発行件数は減少したものの、地域格差のない、公平・公正な行政サービスを提供するため、様々な事務に対応し、郵便局の適正な管理・運営を進めています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	証明書等の交付を確実に実施することで、周辺住民の利便性の維持に寄与し、交付件数の増加につながると考えており、有効につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	恋瀬及び園部出張所の廃止に伴う行政サービスの維持を図るものとして、地域住民のニーズを反映しています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	市と郵便局が相互に連携して、出張所廃止に伴う行政サービスの維持を図ったものであり、利用件数の推移を見て継続を検討する余地があります。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	恋瀬及び園部出張所廃止に伴う代替え手段として、最小の経費で事業を実施しているといえます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市を取り巻く社会情勢の変化と市民の声に応えた事業として、地元の郵便局と連携し行政サービスの低下を防ぐことができました。また、市民の日常生活圏域の拡大等に伴う継続の必要性など検討の余地もありました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も市を取り巻く社会情勢の変化と市民の声に応え、地域住民の利便性の確保と効果的で効率的な行政運営の観点から、地元の郵便局と連携して行政サービスの維持を図ります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
八郷総合支所		市民窓口課（支所）
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	会計管理費
主な内訳		委託料、需用費

事業名	総合支所納付窓口事務費
根拠法令	地方自治法、石岡市財務規則

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としてのあるべき将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより、健全な財政運営が行われています。
	施 策	02 経営・財務マネジメントの充実			
目的	顧客（誰を）	現在市に在住している方、これから市に転入してくる方			
	意図（どのように）	八郷総合支所での収納業務を継続し住民サービスの維持を図ります。			
事業の概要		令和３年４月１日から常陽銀行柿岡支店のリテールステーション化に伴い、八郷総合支所内の常陽銀行柿岡派出所が廃止となりました。それを受け、八郷総合支所での収納業務を継続させるために実施するものです。			
事業全体としての課題		常陽銀行柿岡派出所の廃止により、窓口業務への負担が増加しています。			
事業としての将来像	長期目標（基本構想の計画期間）	口座振替や市内金融機関等での納付に加え、八郷総合支所での納付を維持することで、納付しやすい環境の維持を図ります。			
	中期目標（基本計画の計画期間）	口座振替や市内金融機関等での納付に加え、八郷総合支所での納付を維持することで、納付しやすい環境の維持を図ります。			

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 （過年度）	令和6年度 （過年度）	令和7年度 （過年度）	令和8年度 （現年度）
（財源区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,892	3,430	2,902	
	決算額計(A)	2,892	3,430	2,902	
（経費区分）	義務的経費	0	0	2,891	3,715
	一般行政経費	2,993	3,531	102	36
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,993	3,531	2,993	3,751
執行率(A/B)		96.63%	97.14%	96.96%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	
	人件費(C)	3,634	3,945	3,962	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		6,526	7,375	6,864	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇納付窓口事務	◇納付窓口事務	◇納付窓口事務	◇納付窓口事務
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指 標 名 ①		説 明 等					単 位	経費区分
	公金の適切な取り扱い		入出金機を通して納付があった公金に対して、適切な収納業務を実施した割合（公金の取り扱いとして適切に処理した割合）					%	一般・義務
	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目 標 値(a)		100	100	100	100	100	100	
	実 績 値(b)	100	100	100	100	100			
	達 成 率(b/a)		100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %			
	コスト	決 算 額 (c)	2,279	2,910	2,892	3,430	2,902		
		内 訳	公金収納支援業務委託料、公金集金業務委託料 等						
		職 員 数(人)	1.60	0.50	0.50	0.50	0.50		
		人 件 費(d)	11,629	3,634	3,634	3,945	3,962		
		フルコスト(c+d) (f)	13,908	6,544	6,526	7,375	6,864		
		単位コスト(f/b)	139.08	65.44	65.26	73.75	68.64		
	指 標 名 ②		説 明 等					単 位	経費区分
	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目 標 値(a)		0	0	0	0	0	0	
	実 績 値(b)	0	0	0	0	0			
	達 成 率(b/a)		%	%	%	%			
	コスト	決 算 額 (c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職 員 数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人 件 費(d)							
		フルコスト(c+d) (f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指 標 名 ③		説 明 等					単 位	経費区分
	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目 標 値(a)		0	0	0	0	0	0	
	実 績 値(b)	0	0	0	0	0			
	達 成 率(b/a)		%	%	%	%			
	コスト	決 算 額 (c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職 員 数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人 件 費(d)							
		フルコスト(c+d) (f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	年間納付件数	八郷総合支所納付窓口で納めた年間納付件数				件	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	
		実績値(b)	15,226	14,754	14,620			
		達成率(b/a)	108.76 %	105.39 %	104.43 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市民へ公平な税負担の維持と自主財源の確保に資する事業であり、基本施策「経営・財務マネジメントの充実」に合致していると言えます。			☒ 合致している ☐ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	本業務は、納付しやすい環境づくりに資するものであり、基本理念に適合した事業展開を図っています。			☒ 適合している ☐ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	常陽銀行柿岡派出所の廃止に伴う行政サービスの維持を図るものであり、市の関与は妥当です。			☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	行政サービスの維持を図り、市民の利便性の低下を生じないよう事業を実施していくことで、少なからず人口減少対策として寄与しています。			☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	納付しやすい環境の一つと考えられるものであり、納付件数は目標を達成しています。			☒ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	納付しやすい環境の一つと考えられるものであり、アウトカムに有効につながっていると言えます。			☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	常陽銀行柿岡派出所の廃止に伴う行政サービスの維持を図るものとして、様々な市民の声を反映しています。			☒ 行っている ☐ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	口座振替や市内金融機関及びコンビニエンスストアでの納付を進めるなど、効果的効率的な事業展開の余地があります。			☐ 既に実施している ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	常陽銀行柿岡派出所の廃止に伴う代わりの手段として、最小の経費で事業を実施していると言えます。			☒ 適切である ☐ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市を取り巻く社会情勢の変化と市民の声に応えた事業として、税負担の公平性や納付しやすい環境を維持し行政サービスの低下を防ぐことができました。また、口座振替や市内金融機関やコンビニエンスストアでの納付を進めるなど、検討の余地もあります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☐ 事業終了
	今後も、市を取り巻く社会情勢の変化と市民の声に応え、税負担の公平性や納付しやすい環境を維持し、行政サービスの維持を図ります。また、口座振替や市内金融機関、コンビニエンスストアでの納付を進めてまいります。			